

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 コタ株式会社

上場取引所 大阪 (市場第二部)

コード番号 4923

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.cota.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 賢二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小田 博英

TEL (0774) 46 - 7250

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,518	4.1	385	2.5	347	10.9
14年3月期	2,419	1.3	395	4.4	389	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	176	14.4	32 76		7.1	11.0	13.8
14年3月期	206	21.5	43 86		9.2	13.7	16.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円

期中平均株式数 15年3月期 5,050,000株 14年3月期 4,700,000株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 当期の実績と前期の実績との増減率を記載しております。

前会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は34円94銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	10 00	0 00	10 00	53 百万円	30.5 %	2.0 %
14年3月期	7 50	0 00	7 50	35 百万円	17.1 %	1.5 %

(注) 15年3月期の期末配当金10円のうち2円は上場記念配当金であります。

前会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は28.6%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,300	2,652	80.4	498 47
14年3月期	2,996	2,299	76.8	489 33

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 5,300,000株 14年3月期 4,700,000株

期末自己株式数 15年3月期 株 14年3月期 株

前会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は500円55銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	145	144	187	1,043
14年3月期	276	52	35	853

2 16年3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,128	50	26	0 00		
通期	2,700	405	217		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円94銭 (予想年間期中平均株式数による)

1 . 企業集団の状況

当社は、資本下位会社等を有しておりませんので、以下は全て当社単体について記載しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「美を愛する心・文化を愛する心・平和を愛する心」を深く心に刻み「美容室経営の近代化を通じ業界の発展に貢献し、世のため、人のために事業を継続させる」ことを、創業以来の経営理念としております。「世のため」とは、1円でも多く納税し、1人でも多く雇用することであり、「人のため」とは、株主、顧客、取引先の方々がそれぞれ当社に期待されていることを実現していくことと考えております。

この経営理念を実現するため、高品質の製品を提供することはもとより、美容室の繁栄・成長に必要な方を個別に提案し、美容室の成長によって当社も発展するという基本方針で臨んでおります。

そして、社会の利益(納税、雇用)、株主の利益(利益還元)、顧客の利益(製品・サービスに対する満足感)を常に高める努力を続け、業務用頭髪化粧品業界において最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りながら、業績に対応した成果配分を行うことを基本方針としております。株主配分については配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行える事業運営に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来における生産設備のリニューアル、ユーザーニーズに応え得る製品開発やサービスの向上等に有効投資してまいります。

なお、当期につきましては、一株当たり10円(普通配当8円、記念配当2円)の配当を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当期の配当性向は30.5%(記念配当を除くと24.4%)となり、株主資本配当率は2.0%となります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と競争力の強化を図る観点からは経常利益率を、株主資本の効率的な活用という観点からはROE(株主資本当期純利益率)を、主要な経営指標としております。

具体的な数値目標として、経常利益率は15%以上、ROEは10%以上を掲げ、その達成に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式上場によって社会的信用度・認知度が向上したことにより、未開拓地域の市場開拓、首都圏市場への積極的展開等を行うことで、市場シェアを拡大させるとともに、製品の研究開発体制を充実させ、市場で高い評価を得る製品の開発・提供に積極的に取り組む所存です。これらを具現化するための中期戦略として、以下の通り推進してまいります。

「美容室の成長によって当社も発展する」との認識のもと、当社独自の「旬報店システム」によるコンサルティングセールスを更に強化するとともに、旬報店数の当面の目標を1,000店として開拓する。

首都圏・東日本での販売強化のため、東京支店の人員投入とサービス面の設備拡充、代理店新規開拓部門の強化、及び優秀な営業員の人材確保と教育面の充実を図る。

市場ニーズにマッチした、人と環境に優しい個性的かつ高品質のオリジナル製品の研究開発と、原価削減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行う生産体制を構築して行く。

（５）今後の対処すべき課題

業務用頭髪化粧品業界はすでに成熟業界であり今後も大幅な市場規模の拡大は見込まれず、各年代層におけるヘアカラー需要とダメージ毛対策商品の開発等により微増傾向をたどるものと考えております。このような状況のもと、当社が今後競争力を強化し市場シェアを向上させる成長性と収益性の継続を実現させるためには、顧客満足度を高めるコンサルティングセールスの日常的な取り組みがその基礎になると考え、人的投資と教育面に注力し、お客様に信頼される質の高いサービスの提供を目指してまいります。

また、会社の将来を創り出す製品の開発におきましては、常に市場のニーズ、ウォンツを意識し、時代とともに変化する「美」に対する意識に応えた製品開発に努めることはもちろんのこと、需要が拡大しているヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、毛髪の損傷を抑えた染毛剤（ヘアダイ）の開発に取り組んでまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため、株主・投資家の皆様に対しましてはIR活動を積極的に進めることとし、年２回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、経営の透明性の向上を図るために、積極的な情報発信に努めてまいります。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、株主の皆様との情報交換に努めてまいります。

当社の取締役会は５名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。監査体制としましては、監査機能を強化するため常勤監査役１名、非常勤監査役２名による監査役会議を毎月開催し、取締役の職務を監査しております。非常勤監査役２名につきましては、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用会社ではありませんが、当該法律でいう、いわゆる社外監査役と同等の資格者であります。具体的な職務といたしましては、取締役会に対する職務の執行の監査、法令遵守に対する内部管理の状況についての協議、さらには必要に応じて監査法人・内部監査室との三者協議会を実施し、内外の経営環境に存在するリスクの管理を実施しております。

３．経営成績及び財政状態

（１）当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策の実効も現れずデフレ経済が長期化するなかで設備投資が減少し、企業収益やその成長期待が低迷するとともに、所得・雇用環境も一段と厳しい状況であり、個人消費も総じて低調に推移しました。また株式市況の低迷や不良債権問題での金融不安の深刻化により、景況感に一層陰りが生じ、米国・欧州の景気も減速し、それに加え国際情勢の緊張などから世界経済への先行き不透明感も高まり、景気は回復の見通しが立たないまま厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、ヘアカラー市場が牽引役をはたしてきておりましたが、その伸長率もおちつきをみせ、パーマ剤等の低調により市場全体としては横這い傾向となっております。また、当社の販売先対象となります美容室市場の景気動向では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等による若干の回復兆しはみられるものの、すでに過密状態にあると推定され、店舗間での顧客獲得競争が激化するとともに、個人消費の低迷により、来店頻度の減少や客単価の下落を招く厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社と致しましては、「ヘアカラー等による毛髪の損傷を抑えるヘアケアの顧客への理解度向上（アフターケアの重要性）」と、本来のファッション性に優れたパーマスタイルの推進」をテーマに、美容室の高付加価値サービスによる客単価アップや集客力アップでの売上高増加のための方策を講じてまいりました。また、お客様満足度の充実、品質のさらなる向上に取り組みきめ細かなコンサルティングサービスを提供するとともに、営業体制の強化を図り、新規代理店及び美容室の口座獲得を中心とした裾野拡張に積極的に取り組む「創客施策」を引き続き重点テーマとして、業容の拡大に取り組んでまいりました。

新製品では、ダメージが蓄積された状態の毛髪に対応したパーマ剤（ウエーブ用2タイプ・ストレート用1タイプ）、パーマ補助剤（PPT処理剤5タイプ）からなる「コタ コンポ システム」を発売いたしました。さらに、冷感トニックとして、若い層をターゲットとしたスカルプローション「コタ クールア」を発売いたしました。

製品群別の状況では、パーマの推進により、新製品であるコンポシステムと従来からのコタウエーブも相乗してお得意先のご支援を得、育毛剤も大幅な回復を遂げました。反面、トイレタリー・整髪料等については、新しい提案ができなかったことから低調に推移し、期待通りのご支援を得られなかった結果、売上高は僅かな増加に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費におきましては、今後の営業活動の強化等を目的として人員増を図ったことにより人件費が前年同期比4.5%増となりました。また派遣会社との契約による派遣社員の増員等により業務委託費、旅費交通費を中心に販売管理費も14.2%増加するなど、次期「戦力」の向上につながるための要因及び仙台営業所の開設による初期費用により、販売費及び一般管理費の前年同期比は6.8%増となりました。

これらの結果、当期の売上高は2,518,857千円（前年同期比4.1%増）となりました。また、利益におきましては、営業利益が385,428千円（同2.5%減）にとどまり、経常利益は営業外費用に株式上場関係の費用37,591千円を計上しました結果347,146千円（同10.9%減）、当期利益は176,451千円（同14.4%減）でありました。

分類別売上高は次のとおりであります

分類別売上高

（単位：百万円）

区分	主要品名	当期 (H15/3月期)	構成比 (%)	前期 (H14/3月期)	構成比 (%)	前期比 (%)
製 品	トイレタリー	シャンプー・トリートメント	1,142	45.3	1,158	98.5
	整髪料	ミスト剤・フォーム剤	683	27.1	706	96.7
	染毛料	ヘアカラー	55	2.2	57	95.3
	育毛剤	薬用育毛促進剤	83	3.3	60	138.2
	パーマ剤	コールドパーマ剤・ストレートパーマ剤	343	13.6	223	153.5
小計		2,307	91.6	2,207	91.2	104.5
商 品	販売促進用品・その他	211	8.4	212	8.8	99.4
合 計		2,518	100.0	2,419	100.0	104.0

【トイレタリー】 売上高 1,142,232千円（前年同期比 98.5%）

市場規模としては下げ止まり横ばい傾向を示しております。メーカー各社はヘアカラーに対応した、シャンプーやトリートメントの開発、販売に注力しています。当社としましても、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を推進しております。

特に毛髪の補修・保護であるトリートメント効果を持続させる「コタリペアパック」が依然好調に推移しておりますが、第25期5月に発売の新製品を待つ購入を控えられたこともあり、微減となりました。

【 整 髪 料 】 売上高 683,416千円 (前年同期比 96.7%)

一般品チャンネルの低価格化の影響を最も受けやすい品目で、一般品との競合が激化しており、店販品は減少傾向を示しております。業務用の市場規模は比較的安定しているものの、当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、技術中心からヘアデザイン中心へとサロンビジネスが変化するなかで、従来のような製品個々の評価ではなく、サロンの技術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行っていました。新製品による新しい提案ができなかったこと等により昨年を下回る結果となりました。

【 染 毛 料 】 売上高 55,174千円 (前年同期比 95.3%)

染毛料は、白髪染とファッションカラーに大別されますが、若年層を中心として個性ある演出を楽しみたいというニーズから様々な色のヘアカラー登場により市場規模は大きく膨らんでおります。しかしながら、当社で発売している染毛料につきましては、染色力の弱い酸性タイプのものであり、毛髪に与えるダメージが極めて少ないメリットがありますが市場拡大には至っておりません。創業以来、毛髪に与えるダメージ等を考慮し、現在市場にて評価を得ているカラー剤の製品化を敢えて行っておりませんでした。上述による市場規模動向と顧客からの強い要請もあり、後発ながら開発を進めております。各メーカーともカラー市場に注力しており、後発となる認識のもと毛髪への損傷を抑え、染色力の劣らない製品を、研究開発部門の最重要テーマとして取り組んでおります。

【 育 毛 剤 】 売上高 83,237千円 (前年同期比 138.2%)

美容室ルートにおける育毛剤は、値頃感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は下降傾向にあります。当社は、女性需要の掘り起こしをねらった清涼感と頭皮への刺激を遊び心と合わせて用いたスキャルプローション「コタ クールア」を初夏に発売いたしました。頭皮のケアが健康で美しい毛髪を育て、抜け毛解消につながることを若い女性にも提案し、お得意先の支持を得られ好調に推移しております。

【 パーマ剤 】 売上高 343,424千円 (前年同期比 153.5%)

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。しかしながら中高年層のパーマ需要の安定感、くせ毛や髪質改善のストレートパーマの潜在的需要は高いものがあります。当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案を、当期の営業強化項目に掲げ、パーマ需要の掘り起こしを推進してまいりました。カラー施術の繰り返しによる毛髪の損傷が進んでおり、パーマのかかり具合に悪影響となるケースもあり、これらに対応するパーマ剤「コタ コンポシステム」を発売いたし、従来から販売している「コタ ウェーブ」と組み合わせ幅広いメニューの提案に対し高い評価を得ており相乗効果となっており、当期の実績は大きく伸ばいたしました。

【商品・受取販売手数料】 売上高 211,374千円 (前年同期比 99.4%)

商品売上は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物と施術時に使用する美容小物品が安定的にありますが、美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高に影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料であり不定期な売上となります。当期につきましては、改装・支店展開等ほぼ前年同様の実績があり、大きな変動もなく安定的な売上高となりました。

(2) 当期の財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	145,957	276,221	130,263
投資活動によるキャッシュフロー	144,237	52,102	92,134
財務活動によるキャッシュフロー	187,950	35,250	223,200
現金・現金同等物の増減額	189,670	188,868	801
現金・現金同等物の期首残高	853,817	664,949	188,868
現金・現金同等物の期末残高	1,043,488	853,817	189,670

営業活動によるキャッシュフローは、145,957千円（前年同期比130,263千円の減少）となりました。これは、株式上場関係の費用を営業外費用に37,590千円計上したこと等により税引前当期純利益が328,989千円（前年同期比53,456千円の減少）となったのに加え、売上債権の増加35,985千円、仕入債務の減少36,839千円、及び退職給付引当金の減少26,792千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、144,237千円（前年同期比92,134千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出24,263千円がありましたが、定期預金の払戻しによる収入30,000千円がありほぼ相殺され、投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）取得による支出150,000千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュフローは、187,950千円（前年同期比223,200千円の増加）となりました。これは株式上場に伴う新株発行による調達223,200千円等によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末より189,670千円増加し、期末残高は1,043,488千円となりました。

【キャッシュ・フローの指標】

	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率	80.4%	76.8%
時価ベースの自己資本比率	52.2%	
債務償還年数		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,432倍	4,666倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成14年3月期の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が計算できないため記載しておりません。
6. 平成14年3月期及び平成15年3月期の債務償還年数については、期末有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の底打感はあるものの、世界的な株安傾向や米国経済の減速化による影響、不良債権処理の加速による株式市況の低迷や金融不安、雇用・所得環境の停滞などの懸念もあり、今しばらくは景気の底這い状態が続くものと予測されます。

当業界におきましても、個人消費が低迷し、市場競争がますます激化している中、美容室・代理店・メーカーの優劣がはっきりとしてくることから、経営環境はさらに厳しさを増すものと思われまます。

当社といたしましては、このような環境においてこそ、お得意先様に真の満足をいただける提案営業(コンサルティングセールス)が大きな力を発揮すると確信しております。

更に市場ニーズに合致した製品開発政策に取り組み、また業務の改革と経費削減によるローコスト化をすすめ、企業体質の強化を図ることで競争力、収益力の向上に努める所存であります。

具体的には、トイレットリー、染毛剤で新製品を発売し、それらを切り口として着実に販路拡大(新規開拓)を行うとともに、美容室の集客力向上と顧客管理の提案等を強化するとともに、規模・立地・地域性等サロンに応じた個対応でのソフトの充実を図り、当社の売上高に大きく影響する旬報店件数を50店程度増加させることで次期の業績を次のとおり見込んでおります。

売 上 高	2,700百万円	(前年同期比 7.2%増)
営 業 利 益	406百万円	(前年同期比 5.6%増)
経 常 利 益	405百万円	(前年同期比 16.8%増)
当 期 純 利 益	217百万円	(前年同期比 23.3%増)

(4) その他

新株発行増資の実施

当期中に、以下の要領にて新株発行増資を行っております。

発 行 株 式 数	600,000株
資 本 金 増 加 額	97,200千円
資 本 準 備 金 増 加 額	126,000千円
発 行 年 月 日	平成14年9月19日
配 当 起 算 日	平成14年4月 1日

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第24期 (平成15年3月31日現在)		第23期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	58,819		67,611		8,791
2.受取手形	18,254		22,897		4,643
3.売掛金	486,825		446,185		40,640
4.有価証券	984,668		816,206		168,461
5.商品	10,741		7,363		3,377
6.製品	86,841		114,829		27,987
7.原材料	57,059		60,897		3,837
8.仕掛品	3,294		10,611		7,317
9.貯蔵品	6,747		5,393		1,354
10.前渡金	1,131		779		351
11.前払費用	12,439		11,594		845
12.繰延税金資産	26,699		25,777		921
13.その他	652		680		27
14.貸倒引当金	367		817		449
流動資産合計	1,753,807	53.1	1,590,010	53.1	163,797
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物 *1	458,978		454,563		
減価償却累計額	283,713	175,264	269,897	184,666	9,401
(2)構築物	36,962		36,962		
減価償却累計額	25,101	11,861	22,804	14,158	2,296
(3)機械装置	61,748		57,129		
減価償却累計額	44,726	17,022	41,168	15,960	1,061
(4)車両運搬具	54,573		46,911		
減価償却累計額	43,678	10,895	39,531	7,379	3,515
(5)工具器具備品	201,809		172,375		
減価償却累計額	166,126	35,683	147,671	24,704	10,978
(6)土地 *1		914,751		914,751	-
有形固定資産合計	1,165,478	35.3	1,161,620	38.8	3,858

科 目	第24期 (平成15年3月31日現在)		第23期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2.無形固定資産					
(1) ソフトウェア	9,895		2,880		7,015
(2) ソフトウェア仮勘定	8,400		-		8,400
(3) 電話加入権	5,970		6,042		72
(4) その他	942		1,063		121
無形固定資産合計	25,208	0.8	9,987	0.3	15,220
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	209,158		77,855		131,303
(2) 出 資 金	869		869		-
(3) 長期前払費用	1,315		2,842		1,527
(4) 繰延税金資産	93,149		101,582		8,432
(5) 差入保証金	27,506		27,628		122
(6) 保険積立金	23,992		23,992		-
投資その他の資産合計	355,991	10.8	234,770	7.8	121,221
固定資産合計	1,546,677	46.9	1,406,377	46.9	140,299
資 産 合 計	3,300,485	100.0	2,996,388	100.0	304,097

(単位：千円)

科 目	第24期 (平成15年3月31日現在)		第23期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	38,782		75,622		36,839
2.未払金	155,011		119,699		35,312
3.未払費用	5,543		18,248		12,704
4.未払法人税等	116,000		142,000		26,000
5.未払消費税等	16,494		14,923		1,570
6.前受金	11		-		11
7.預り金	4,404		8,854		4,449
8.賞与引当金	44,574		41,688		2,886
流動負債合計	380,822	11.5	421,035	14.0	40,213
固定負債					
1.退職給付引当金	19,371		46,164		26,792
2.役員退職慰労引当金	191,790		173,510		18,280
3.預り保証金	55,605		55,787		55,787
固定負債合計	266,766	8.1	275,462	9.2	8,695
負債合計	647,589	19.6	696,498	23.2	48,908

(単位：千円)

科 目	第24期 (平成15年3月31日現在)		第23期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
資 本 金 *2	-	-	290,600	9.7	290,600
資 本 準 備 金	-	-	204,800	6.8	204,800
利 益 準 備 金	-	-	46,800	1.6	46,800
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別 途 積 立 金	-	-	1,495,000	1,495,000	1,495,000
2.当期末処分利益	-	-	270,242	270,242	270,242
その他の剰余金合計	-	-	1,765,242	58.9	1,765,242
その他有価証券 評 価 差 額 金	-	-	7,552	0.2	7,552
資 本 合 計	-	-	2,299,889	76.8	2,299,889
負 債 資 本 合 計	-	-	2,996,388	100.0	2,996,388
資 本 金 *2	387,800	11.8	-	-	387,800
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	330,800		-	-	330,800
資 本 剰 余 金 合 計	330,800	10.0	-	-	330,800
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	46,800		-	-	46,800
2.任 意 積 立 金	1,665,000		-	-	1,665,000
3.当期末処分利益	230,444		-	-	230,444
利益剰余金合計	1,942,244	58.8	-	-	1,942,244
その他有価証券 評 価 差 額 金	7,948	0.2	-	-	7,948
資 本 合 計	2,652,896	80.4	-	-	2,652,896
負 債 資 本 合 計	3,300,485	100.0	-	-	3,300,485

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第24期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第23期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			比較増減 金額
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 製品売上高	2,307,482			2,207,089			
2. 商品売上高	209,308			207,541			
3. 受取販売手数料	2,065	2,518,857	100.0	5,049	2,419,680	100.0	99,176
売上原価							
1. 期首製品たな卸高	114,829			85,205			
2. 当期製品製造原価	644,146			677,500			
合計	758,975			762,705			
3. 他勘定振替高 *1	62,847			58,774			
4. 期末製品たな卸高	86,841			114,829			
製品売上原価	609,286			589,102			
5. 期首商品たな卸高	7,363			5,049			
6. 当期商品仕入高	170,300			167,764			
合計	177,664			172,813			
7. 他勘定振替高 *2	4,901			4,439			
8. 期末商品たな卸高	10,741			7,363			
商品売上原価	162,020	771,306	30.6	161,009	750,112	31.0	21,194
売上総利益		1,747,550	69.4		1,669,567	69.0	77,982
販売費及び一般管理費 *3.6		1,362,121	54.1		1,274,268	52.7	85,525
営業利益		385,428	15.3		395,299	16.3	7,543
営業外収益							
1. 受取利息	2			26			
2. 有価証券利息	1,476			2,570			
3. 受取配当金	1,324			1,158			
4. 賃貸収入	3,242			2,457			
5. その他	2,916	8,961	0.4	2,490	8,704	0.4	257
営業外費用							
1. 支払利息	60			59			
2. 株式発行費	7,510			1,136			
3. 株式上場費用	30,080			-			
4. たな卸資産廃棄損	5,917			4,223			
5. 賃貸費用	3,181			2,973			
6. その他	495	47,244	1.9	6,052	14,444	0.6	32,800
経常利益		347,146	13.8		389,559	16.1	42,413

科 目	第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)			第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)			比 較 増 減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益	449	449	0.0	598	598	0.0	148
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損 *4	135			376			
2. たな卸資産評価損	-			4,919			
3. 廃番製品処分損 *5	-			2,416			
4. 投資有価証券評価損	18,471	18,606	0.7	-	7,712	0.3	10,894
税 引 前 当 期 純 利 益		328,989	13.1		382,445	15.8	53,456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,196			190,291			
法 人 税 等 調 整 額	7,340	152,537	6.1	13,990	176,301	7.3	23,763
当 期 純 利 益		176,451	7.0		206,144	8.5	29,692
前 期 繰 越 利 益		53,992			64,098		10,105
当 期 未 処 分 利 益		230,444			270,242		39,798

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第24期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	328,989	382,445	53,456
2. 減価償却費	36,906	39,417	2,511
3. 投資有価証券評価損	18,471	-	18,471
4. 固定資産除却損	120	394	274
5. 退職給付引当金の減少額	26,792	2,604	24,188
6. 貸倒引当金の減少額	449	598	148
7. 賞与引当金の増加額	2,886	2,310	576
8. 役員退職慰労引当金の増加額	18,280	19,820	1,540
9. 受取利息及び受取配当金	2,802	3,755	952
10. 支払利息	60	59	-
11. 売上債権の増減額	35,985	30,578	66,563
12. たな卸資産の増減額	34,410	38,270	72,680
13. 仕入債務の増減額	36,839	9,389	46,229
14. 役員賞与の支払額	11,000	11,000	-
15. その他	11,831	23,645	35,476
小 計	314,421	451,831	137,409
16. 利息及び配当金の受取額	2,793	3,740	947
17. 利息の支払額	60	59	-
18. 法人税等の支払額	171,196	179,291	8,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,957	276,221	130,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	-	30,000	30,000
2. 定期預金払戻による収入	30,000	-	30,000
3. 有価証券売却による収入	-	50,000	50,000
4. 投資有価証券取得による支出	150,000	44,852	105,147
5. 有形固定資産取得による支出	24,263	27,022	2,758
6. その他	26	228	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,237	52,102	92,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	223,200	-	223,200
2. 配当金の支払額	35,250	35,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,950	35,250	223,200
現金及び現金同等物の増加額	189,670	188,868	801
現金及び現金同等物の期首残高	853,817	664,949	188,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,488	853,817	189,670

(4) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第24期 平成15年6月20日予定	第23期 平成14年6月21日
科目	金額	金額
当期末処分利益	230,444	270,242
利益処分額		
1. 利益配当金	53,000	35,250
2. 役員賞与金	11,000	11,000
(うち監査役賞与金)	(1,250)	(1,250)
3. 任意積立金		
(1) 別途積立金	100,000	170,000
利益処分合計	164,000	216,250
次期繰越利益	66,444	53,992

1 株当たり配当金の内訳

	第24期 (平成15年3月期)		第23期 (平成14年3月期)	
	中間	期末	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	0 00	8 00	- -	7 50
記念配当	0 00	2 00	- -	- -

重要な会計方針

項 目	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)による定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	

<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によりております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)												
<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>60,062千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>282,835千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>342,898千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="margin-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建 物	60,062千円	土 地	282,835千円	合 計	342,898千円	<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>63,196千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>282,835千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>346,031千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="margin-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建 物	63,196千円	土 地	282,835千円	合 計	346,031千円
建 物	60,062千円												
土 地	282,835千円												
合 計	342,898千円												
建 物	63,196千円												
土 地	282,835千円												
合 計	346,031千円												
<p>*2 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 5,300,000株</p> <p>発行済株式数の増加</p> <p>公募増資</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年9月19日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>162円</td> </tr> </table>	発行年月日	平成14年9月19日	発行株式数	600,000株	発行価格	400円	資本組入額	162円	<p>*2 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,700,000株</p>				
発行年月日	平成14年9月19日												
発行株式数	600,000株												
発行価格	400円												
資本組入額	162円												

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																				
<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">53,569千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">62,847千円</td></tr> </table>	販売促進費	53,569千円	見本費	6,084千円	たな卸資産廃棄損	1,824千円	その他	1,369千円	合 計	62,847千円	<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,454千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,518千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">58,774千円</td></tr> </table>	販売促進費	47,454千円	見本費	2,541千円	たな卸資産廃棄損	2,259千円	その他	6,518千円	合 計	58,774千円																																
販売促進費	53,569千円																																																				
見本費	6,084千円																																																				
たな卸資産廃棄損	1,824千円																																																				
その他	1,369千円																																																				
合 計	62,847千円																																																				
販売促進費	47,454千円																																																				
見本費	2,541千円																																																				
たな卸資産廃棄損	2,259千円																																																				
その他	6,518千円																																																				
合 計	58,774千円																																																				
<p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,901千円</td></tr> </table>	販売促進費	3,313千円	見本費	727千円	図書費	483千円	その他	377千円	合 計	4,901千円	<p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,550千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> </table>	販売促進費	3,550千円	図書費	454千円	その他	432千円	合 計	4,439千円																																		
販売促進費	3,313千円																																																				
見本費	727千円																																																				
図書費	483千円																																																				
その他	377千円																																																				
合 計	4,901千円																																																				
販売促進費	3,550千円																																																				
図書費	454千円																																																				
その他	432千円																																																				
合 計	4,439千円																																																				
<p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,407千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">513,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,574千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">97,360千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">86,990千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,440千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,280千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,810千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> </table>	役員報酬	91,407千円	給与及び手当	513,275千円	賞与引当金繰入額	44,574千円	販売奨励金	97,360千円	販売促進費	86,990千円	旅費交通費	93,440千円	賃借料	49,603千円	減価償却費	25,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円	退職給付引当金繰入額	19,810千円	おおよその割合		販売費	16%	一般管理費	84%	<p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,300千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">489,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,688千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">95,835千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">87,882千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">47,518千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,415千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> </table>	役員報酬	90,300千円	給与及び手当	489,602千円	賞与引当金繰入額	41,688千円	販売奨励金	95,835千円	販売促進費	87,882千円	旅費交通費	85,687千円	賃借料	47,518千円	減価償却費	24,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,820千円	退職給付引当金繰入額	16,415千円	おおよその割合		販売費	17%	一般管理費	83%
役員報酬	91,407千円																																																				
給与及び手当	513,275千円																																																				
賞与引当金繰入額	44,574千円																																																				
販売奨励金	97,360千円																																																				
販売促進費	86,990千円																																																				
旅費交通費	93,440千円																																																				
賃借料	49,603千円																																																				
減価償却費	25,709千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円																																																				
退職給付引当金繰入額	19,810千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	16%																																																				
一般管理費	84%																																																				
役員報酬	90,300千円																																																				
給与及び手当	489,602千円																																																				
賞与引当金繰入額	41,688千円																																																				
販売奨励金	95,835千円																																																				
販売促進費	87,882千円																																																				
旅費交通費	85,687千円																																																				
賃借料	47,518千円																																																				
減価償却費	24,531千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,820千円																																																				
退職給付引当金繰入額	16,415千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	17%																																																				
一般管理費	83%																																																				
<p>*4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> </table>	工具器具備品	40千円	車両運搬具	48千円	電話加入権	46千円	合 計	135千円	<p>*4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> </table>	構築物	340千円	工具器具備品	21千円	機械装置	14千円	合 計	376千円																																				
工具器具備品	40千円																																																				
車両運搬具	48千円																																																				
電話加入権	46千円																																																				
合 計	135千円																																																				
構築物	340千円																																																				
工具器具備品	21千円																																																				
機械装置	14千円																																																				
合 計	376千円																																																				
<p>*5 廃番製品処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,416千円</td></tr> </table>	原材料	68千円	仕掛品	12千円	製品	1,597千円	商品	115千円	貯蔵品	623千円	合 計	2,416千円	<p>*5 廃番製品処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,416千円</td></tr> </table>	原材料	68千円	仕掛品	12千円	製品	1,597千円	商品	115千円	貯蔵品	623千円	合 計	2,416千円																												
原材料	68千円																																																				
仕掛品	12千円																																																				
製品	1,597千円																																																				
商品	115千円																																																				
貯蔵品	623千円																																																				
合 計	2,416千円																																																				
原材料	68千円																																																				
仕掛品	12千円																																																				
製品	1,597千円																																																				
商品	115千円																																																				
貯蔵品	623千円																																																				
合 計	2,416千円																																																				
<p>*6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、80,809千円であります。</p>	<p>*6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、72,704千円であります。</p>																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 58,819千円	現金及び預金勘定 67,611千円
有価証券勘定 984,668千円	有価証券勘定 816,206千円
計 1,043,488千円	計 883,817千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,043,488千円</u>	現金及び現金同等物 <u>853,817千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	第24期 (平成15年3月31日現在)			第23期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券						
株式 (注)	18,851	17,339	1,512	37,322	24,301	13,021
非上場外国債券(仕組債)	150,000	138,265	11,735	-	-	-
合計	168,851	155,604	13,247	37,322	24,301	13,021

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,471千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	第24期 (平成15年3月31日現在)	第23期 (平成14年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場国内債券(社債)	30,000	30,000
合計	30,000	30,000
(2) その他有価証券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ファンド	874,594	706,147
グリーン・ファイナンス・ファンド	50,042	50,040
中期国債ファンド	60,031	60,019
合計	1,008,222	839,760

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第23期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 19,371千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 30,026千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 46,164千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 25,228千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 10,461千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 14,375千円</p> <p>その他 <u>1,861千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 26,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,071千円</p> <p>役員退職慰労引当金 76,716千円</p> <p>其他有価証券評価差額 5,299千円</p> <p>退職給付引当金 7,748千円</p> <p>その他 <u>2,314千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 93,149千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>119,848千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 12,051千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 11,176千円</p> <p>その他 <u>2,549千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 25,777千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,944千円</p> <p>役員退職慰労引当金 72,874千円</p> <p>其他有価証券評価差額 5,469千円</p> <p>退職給付引当金 19,389千円</p> <p>その他 <u>1,905千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 101,582千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>127,359千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金 に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正 1.3%</p> <p>その他 <u>0.5%</u></p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担率 <u>46.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金 に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>保留金課税 1.9%</p> <p>その他 <u>0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担率 <u>46.1%</u></p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.1%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,725千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が3,514千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項 目	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	498円47銭	489円33銭
1株当たり 当期純利益	32円76銭	43円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 500円55銭 1株当たり当期純利益 34円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 176,451千円 普通株式に係る当期純利益 165,451千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与 11,000千円 普通株式の期中平均株式数 5,050,000株</p>	<p>同 左</p> <p>平成14年3月6日付で普通株式 1株につき20株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p>

5. 分類別売上明細表

(単位：千円)

区 分		第24期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第23期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
製 品	ト イ レ タ リ ー	1,142,232	45.3	1,158,663	47.8
	整 髪 料	683,416	27.1	706,724	29.2
	染 毛 料	55,174	2.2	57,866	2.3
	育 毛 剤	83,237	3.3	60,196	2.4
	パ ー マ 剤	343,424	13.6	223,639	9.2
	小 計	2,307,482	91.6	2,207,089	91.2
商 品		209,308	8.3	207,541	8.6
受 取 販 売 手 数 料		2,065	0.1	5,049	0.2
合 計		2,518,857	100.0	2,419,680	100.0

6. 役員の変動

該当事項はありません。